

議案第149号

令和4年度

国民健康保険直営診療所事業  
特別会計補正予算書  
(第2号)

京都府京丹後市



議案第149号

令和4年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月29日提出

京丹後市長                      中山      泰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正  
歳 出

款	項
1 総 務 費	
	1 施 設 管 理 費
4 予 備 費	
	1 予 備 費
歳 出	合 計



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳出

款	補正前の額	補正額
1 総務費	131,033	△4,068
4 予備費	2,944	4,068
歳出合計	220,287	0



3 歳 出

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	131,033	△4,068	126,965				△4,068
	1	施設管理費	130,898	△4,068	126,830				△4,068
		2 間人診療所 管理費	63,884	△4,068	59,816				△4,068

4		予備費	2,944	4,068	7,012				4,068
	1	予備費	2,944	4,068	7,012				4,068
		1 予備費	2,944	4,068	7,012				4,068

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	△1,602	職員人件費 △4,068
3 職員手当等	△1,613	
4 共済費	△853	

		予備費 4,068

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	3 (2)		20,624	18,362	38,986	4,523	43,509	
補正前	3 (2)		22,226	19,975	42,201	5,376	47,577	
比 較			△ 1,602	△ 1,613	△ 3,215	△ 853	△ 4,068	

※ ( )内は短時間勤務職員(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外・休日勤務手当	夜間勤務手当
	補正後		78		152		8,497	364	
	補正前		78		303		8,497	364	
	比 較				△ 151				
職員手当等の内訳	区 分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	退職手当(負担金)	計
	補正後		1,299		3,185	3,391		1,396	18,362
	補正前		1,299		3,768	3,732		1,934	19,975
	比 較				△ 583	△ 341		△ 538	△ 1,613

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備考
給 料	△ 1,602	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,602	当初予算から年度当初の人事異動による変動の減	
職員手当等	△ 1,613	制度改正に伴う増減分	155	勤勉手当の増 再任用以外職員 0.10月 再任用職員 0.05月	
		その他の増減分	△ 1,768	当初予算から年度当初の人事異動による変動の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	676,375	205,520	317,137
	平均給与月額(円)	1,423,002	219,960	320,137
	平均年齢(歳)	72.5歳	62.5歳	59.4歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	676,375	205,520	310,979
	平均給与月額(円)	1,411,084	219,960	310,979
	平均年齢(歳)	71.8歳	61.9歳	58.7歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	国 の 制 度		
				医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
高校卒	—	155,100	169,900	—	155,100	169,900
短大卒 短大2卒	—	170,500	197,000	—	170,500	197,000
短大3卒	—	181,100	204,900	—	181,100	204,900
大学卒	253,600	191,500	213,200	253,600	191,500	213,200

(令和4年12月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 ( 一 )			医 療 職 ( 二 )			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級	(1)	(100.0)
	3 級	1	100.0	3 級			3 級	2	100.0
	4 級			4 級	(1)	(100.0)	4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	/			/			/		
	計	1	100.0	計	(1)	(100.0)	計	2 (1)	100 (100)
令和4年4月1日現在	1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級	(1)	(100.0)
	3 級	1	100.0	3 級			3 級	2	100.0
	4 級			4 級	(1)	(100.0)	4 級		
	5 級			5 級			5 級		
	/			/			/		
	計	1	100.0	計	(1)	(100.0)	計	2 (1)	100 (100)

※ ( ) 内は短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務内容)

医療職給料表(一)級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	医療業務を行う医師の職務
2 級	(1) 病院の診療科部長の職務 (2) 相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務
3 級	(1) 病院の副院長の職務 (2) 高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務
4 級	(1) 病院の病院長の職務 (2) 極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う職務
5 級	病院の特に重要な業務を行う病院長の職務

(令和4年12月1日現在)

医療職給料表(二)級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	管理栄養士、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士及び歯科技工士(以下「管理栄養士等」という。)の職務
2 級	(1) 薬剤師の職務 (2) 困難な業務を行う管理栄養士等の職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 相当高度の知識経験に基づき困難な業務を行う薬剤師及び管理栄養士等の職務
4 級	(1) 困難な業務を行う主任の職務 (2) 特に高度の知識経験に基づき困難な業務を行う薬剤師及び管理栄養士等の職務
5 級	(1) 薬剤師長の職務 (2) 技師長の職務

(令和4年12月1日現在)

医療職給料表(三)級別基準職務表

職務の級	基 準 と な る 職 務
1 級	准看護師の職務
2 級	(1) 看護師及び助産師の職務 (2) 困難な業務を行う准看護師の職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 困難な業務を行う看護師及び助産師の職務 (3) 相当高度の知識経験に基づき困難な業務を行う准看護師の職務
4 級	看護師長の職務
5 級	看護部長の職務

(令和4年12月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	

※ ( )内は再任用職員

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率 (%)	41.20	103.88	2.63	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年12月1日現在)	80.00	100.00	100.00	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線取扱手当、医師業務手当、緊急医療業務手当、医師派遣手当			

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)